

令和5年度 事務事業評価シート（1）

[令和4年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	科学教育推進事業			事業番号	038-061
担当部署名	教育委員会事務	局	教育センター	部	能力開発課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~	施策	(2) 子どもの可能性を伸ばし未来を切り拓く力を育む教育の推進		
		寄与するKPI	有	取組の方向性	②新しい時代に必要となる資質・能力の育成				
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	学力調査の堺市の平均値（全国を100とした場合）				
		寄与するKPI	有	現状値	小6 100.5、中3 95.8(2019年度)	目標値	小6 103.0、中3 100.0(2025年度)		
		有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに		ターゲット	4.1		
		有	取組	総合的な学力の育成					
		有・無	指標名	学力調査の堺市の平均値（全国を100とした場合）					
		有	現状値	小6 : 100.5、中3 : 95.8(2019年度)	目標値	小6 : 102.0、中3 : 98.0(2023年)			

2	関連計画	堺市教育大綱、第3期未来をつくる堺教育プラン		
3	事業開始年度	平成 - 年度	点検対象年度	令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	教育公務員特例法 地方教育行政の組織及び運営に関する法律 理科教育振興法		

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	出先機関		
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	小学校教員・中学校理科教員(約2,300人)、児童・生徒(約64,000人)、市民(約82万人)	対象数	単位
			約82万人	人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	教員の理科指導力の向上、児童生徒の理科に対する関心意欲の向上、市民の科学に対する意識の向上を目的とする。		
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	<ul style="list-style-type: none"> ■教員研修 教材研修、理科主任研修、理科授業づくり研修、スキルアップ研修等の集合研修に加え、学校からの要請に基づき、学校へ指導主事を派遣し、指導助言をする。 ■堺市学校理科展覧会の開催 児童生徒及び教職員の理科研究を奨励し、研究交流の場として、研究物並びに製作物の展示・発表を行う。 ■小学校理科特別授業実施事業 関係団体の専門家を講師に招聘し、技術の実用事例を基にした内容で小学校理科特別授業を実施する。 ■科学催事「堺科学教育フェスタ」・市民科学講座の開催 ■堺サイエンスクラブ 小学校6年生を対象に、大阪府立大学の「未来の博士育成ラボ」と連携した継続的な研究活動を通して、観察実験の技能・科学的思考力・プレゼン能力等の向上を図り、将来科学分野で活躍する人材を育成する。 		
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	-		
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	-		
10	公民連携・協働事業	大阪公立大学		

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績	実績		目標	目標
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	点検対象年度
11 「理科の授業の内容はよくわかりますか。(当てはまる・どちらかといえば当てはまる) 」と答えた児童・生徒の割合	%	目標値	76	76	77	78
		実績値	79	81		
		達成率	104%	107%		
当該指標を選定した理由	教員の理科指導力が向上しているのかを、生徒の意識調査の結果で見取るため。					
目標値の設定根拠・算出方法	中学校2年生の意識調査の結果・2年で1%向上することをめざす					
12 活動指標(成果を上げるための手段) 教員研修の実施回数	回	実績	実績		目標	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度		
		目標値	100	100	100	
		実績値	84	117		
		達成率	84%	117%		
当該指標を選定した理由	教員の理科授業力の向上に向けて、教員研修の実施が有効な手立てであると考えたため。					
目標値の設定根拠・算出方法	教員研修計画に基づき、集合研修50回の実施及び理科出張研修での年間50回の学校訪問の合計。					

令和5年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	科学教育推進事業	事業番号	038-061
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算	
事業費 (a)	4,995	5,328	8,448	5,693	8,537	
13 財源内訳	国支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他 ()	20	1,737	2,561	2,216	2,611
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
	一般財源	4,975	3,591	5,887	3,477	5,926
14 人件費 (b)	25,740	20,820	24,420	20,820	24,210	
15 年間経費(c)=(a)+(b)	30,735	26,148	32,868	26,513	32,747	

事業費の内訳

（単位：千円）

項目	年度	事業費	うち一般財源	項目	年度	事業費	うち一般財源	
								R4 決算
16 事業費内訳	会計年度任用職員報酬、通勤費等	R4 決算	2,603	2,603	印刷製本費	R4 決算	74	74
		R5 予算	5,082	5,082		R5 予算	75	75
	科学催事事業	R4 決算	2,131	0	その他報償費	R4 決算	64	64
		R5 予算	2,300	0		R5 予算	71	71
	消耗品費	R4 決算	665	665	費用弁償(その他)	R4 決算	36	36
		R5 予算	618	448		R5 予算	42	42
	謝礼金	R4 決算	116	31	通信運搬費	R4 決算	2	2
		R5 予算	181	40		R5 予算	19	19
	普通旅費	R4 決算	2	2	その他	R4 決算	0	0
		R5 予算	131	131		R5 予算	18	18

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和3年度	令和4年度
① 教員研修の実施回数	回	84	117
② 上記①にかかる年間経費	千円	11,942	12,965
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	142,167	110,812
備考(算出についての説明等)	-		

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

- 18 ■ 教員研修を3つのパターンで実施することで、実施回数を増やすことができました。一方、研修講師を招聘し体験を伴った研修の実施回数が増えました。
- 堺市学校理科展覧会は、各校代表者を対象にソフィア・堺会場で展示会を実施し、堺市の小学校、中学校、高等学校の理科の自由研究を募集、審査、表彰することができ、児童生徒の発表の場とすることができました。その結果、全国児童才能開発コンテストで中央審査委員会賞及び財団科学賞受賞、大阪府学生科学賞で小・中学校で知事賞受賞、日本学生科学賞で入選一等受賞等、本市児童生徒の受賞へとつながりました。
- 科学催事は、コロナウイルス感染症の影響のなかでも、募集人数を制限して可能な範囲で実施することができました。本市のペーパーレスの観点から堺市立学校園へポスター・チラシ配布の廃止や参加申込方法を往復はがきから堺市電子申請システムへ変更したことにより、参加申込者数及び当日参加率が減ったことから、市民への周知方法に課題が残る。

KPI等への寄与(基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか)

- 19 ■ 令和4年度全国学力・学習状況調査において、4年ぶりに理科が実施され、全国を100とした場合の堺市の理科の平均値は小学校99.5% (H30年97.8%)、中学校95.3% (H30年95.3%) だった。小学校は目標値に近づき、向上している傾向があるが、中学校は向上に向けて改善策を講じる必要があると考えられる。
- 小学校理科教材研修は授業の概ね3週間前に行い、参加した教員が単元を通して予備実験、授業の見直し、板書、ノート作成などを実習できるようにした。また、教員の授業準備等につながるよう、研修資料を掲載し、すべての教員が見ることができるようにした。中学校教員対象の研修では、生徒の探究心を引き出せるような教材を紹介したり、教員の観察実験の技能ができるような研修を実施した。このことが教員の理科指導力及び生徒の意識向上へとつながったと考えられる。
- 全国児童才能開発コンテストでの中央審査委員会賞等、大阪府学生科学賞での小学校・中学校の知事賞等の最優秀賞における本市児童生徒の受賞は、理科展を74回と続けてきた結果、教員だけでなく保護者や児童生徒まで理科に対する興味関心や意識が涵養された成果であると考えられる。
- 科学催事は、コロナウイルス感染症対策をしながら、堺科学教育フェスタ、醤油工場親子見学会を実施することができた。このことが、市民の科学に対する意識の向上につながったと考えられる。